

県議会 おおいた

NO.131

大分県議会 令和5年9月発行

題字は、大分県立大分商業高等学校3年 にいな りおん 新名 俐音さんの作品です。



写真：議場にて

夏休み子ども議会見学

令和5年8月4日(金)に『夏休み子ども議会見学』を開催し、県内在住の小学5～6年生16名とその保護者の方々にご参加いただきました。

木村副議長(広報委員長)より、県議会の役割や仕事について講義を受けたあと、4班に分かれて議長室や傍聴席など議会棟内を見学し、説明役の議員と名刺交換も行いました。その後の議員との質疑・意見交換では、議員に対し様々な質問が出されました。「議会がない日は、普段どんな仕事をしているのですか?」、「どんな時にやりがいを感じますか?」などの質問に対し、議員から「それぞれの地域で要望を受ける仕事などを行っています」、「要望が改善し、喜んでもらった時にやりがいを感じます」など丁寧な答弁が行われました。

令和5年 第2回 定例会

7月5日から8月2日までの29日間、開催しました。

開会後、元吉議長による諸般の報告に続き、令和5年度大分県一般会計補正予算案等の議案が提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

7月13日及び14日に行われた代表質問には3人の議員が、18日から3日間にわたり行われた一般質問には12人の議員が登壇し、執行部と活発な議論を行いました。21日から8月1日まで予算特別委員会を設置し、令和5年度予算について審議を行いました。また、各常任委員会を7月27日及び28日の2日間開催し、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案14件、議員提出議案2件について可決・同意し、閉会しました。



各議員名欄にあるQRコードから、そのほかの質問を含めて、動画でご覧いただけます。

7月14日(金)



県民クラブ
玉田 輝義 議員
なまた てるよし

人口減少の対応について

Q 本県では、人口減少対策について、「第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に基づいて、総合的に取り組んでいます。人口の自然増減を見る限り、今後も人口減少が続くことは避けられない状況です。

人口減少対策について、どのような点を重視して取り組むのか知事の見解を伺います。

A

人口減少の最大の要因は少子化です。このため、安心して子育てできる環境を整え、子どもや子育てを社会全体で応援するための意識改革を進めます。併せて長寿・健康寿命の延伸にも取り組めます。

社会増対策についても移住定住の促進や魅力ある仕事づくりに、引き続き取り組みます。

また、若者の不安や負担感を解消するためには、若い世代の所得増や子育てに対する経済的支援が重要なため、今回の補正予算案では、積極的に賃上げを行う事業者に対し補助率等を引き上げるとともに、近隣

代表質問

7月13日(木)



自由民主党
大友 栄二 議員
おおとも けんじ

県政運営について

Q 知事は選挙に当たったての基本政策として「安心元気・未来創造」を掲げ、「これまでの県政を継続させ、更に発展させる」と公約されています。

今後、どのような方針で県政を進めようとしているのか知事の所見を伺います。

A

これからの大分県を夢と希望あふれる新たなステージへと発展させていくため、次の三つを基本姿勢とし、県政に臨んでいく所存です。

一つは「対話」です。県民一人一人の声が政策の原点との思いのもと、県政ふれあい対話により、多くの方との対話を重ね、県政に反映させていきます。

二つは「継承・発展」です。大きな成果を挙げた広瀬県政の取組を継承するとともに、時代の要請や潮流の変化にもしっかりと対応し、大分県をさらに大きく発展させていきます。

三つは「連携」です。市町村や経済界、NPOなど様々な方

に産婦人科がない地域において交通費や宿泊費の補助制度を創設します。

賃上げについて

Q 物価高騰が続く中、実質賃金が上ががり、労働条件が改善することは、県民の豊かな生活を実現するために必要不可欠です。

賃上げを実現するため、今後どのように取り組んでいくのか、知事の見解を伺います。

A

物価高騰が続く、人材の流動性や働き方の多様性が増す中、本県企業が多様な人材を十分に確保し、地域経済の持続的発展を目指していくためには、賃上げの実現が重要です。

まず、県内消費を切れ目なく下支えしていくため、補正予算でプレミアム商品券や、LPガス等の価格上昇に対する激変緩和対策に取り組めます。

また、公共工事等に従事する労働者の適正な賃金等の確保のために、最低制限価格制度を導入し、労務単価の引上げ等に取り組んでいます。

生産性向上と賃上げを併せて行う事業者に対し、国の助成金に県独自の奨励金を上乘せし、事業者負担を軽減する支援を

と、そして何より県民の皆様と連携することで、県政推進の原動力としていきます。

「安心元気」「未来創造」を政策の柱として、これから、県政運営の道標となる新長期総合計画の策定に取りかかります。多様な県民の声に耳を傾け、誰もが安心して元気に活躍できる大分県づくりを目指します。



県政ふれあい対話(中津市)

東九州新幹線について

Q 本県における新たな広域交通網として、東九州新幹線が期待されています。

本年1月に開催した東九州新幹線シンポジウムを踏まえ、現在費用便益分析等を調査中と伺っていますが、東九州新幹線の整備計画

行っています。加えて、補正予算で自家消費型エコエネルギー設備の導入支援など、賃上げを行う事業者を後押しすることとしています。

こうした複層的な取組を通じ、中小企業が賃上げに踏み出せる環境作りを進めます。

玉田議員のこの他の質問については下記から動画をご覧ください。



公明党
戸高 賢史 議員
とだか けんじ

行財政改革について

Q 高齢化による社会保障費の増や県土強靱化に伴う公債費の増などにより、財政調整用基金の取崩しは増加傾向となる見通しであり、今後、少子高齢化により税収が減少していくと思われます。政策の根幹である行財政改革について今後どのように取り組んでいくのか、知事の見解を伺います。

A

県政の諸課題に迅速かつ的確に対応していくためには、データに基づく効果検証による事務事業の見直しや社会保障制度の持続可能性の確保、効率的なインフラ管理等の取組を更に

路線への格上げに向け、今後どのように取り組んでいくのか知事の見解を伺います。

A 東九州新幹線は西日本エリア等から人や物の流れを創り、産業を呼び込み、地方創生の基盤となることが期待される極めて重要な交通インフラですが、この半世紀、進捗がありません。

県では、平成28年に大分県東九州新幹線整備推進期成会を立ち上げ、整備計画路線への格上げを目指し、国への要望活動などに取り組んできました。

東九州新幹線と同じく整備計画路線への格上げを目指している四国新幹線では、本年5月に四国4県の意見がまとまり今後格上げに向けた取り組みが加速すると思われます。四国新幹線が豊予海峡を通じて東九州新幹線とつながれば、人流や物流の活性化など、双方の価値が飛躍的に高まります。

今年度は、関係県との連携強化に取り組み、大分を通る東九州新幹線、四国新幹線双方の整備計画路線への格上げに向け全力を傾注していきます。

大友議員のこの他の質問については下記から動画をご覧ください。



進化させていく必要があります。

また、AIやドローン等先端技術の導入により限られた人員体制でサービスの維持・向上や課題解決を図るDXの推進に加え、市町村の連携による効率化にも引き続き取り組む必要があります。

県民や議会、有識者等から幅広く意見を聞きながら、新長期総合計画の下支えとなる、新たな行財政改革計画の策定を進めてまいります。

障がい者雇用の促進について

Q 障害者雇用促進法において、障がい者雇用の法定雇用率は、今後段階的に引き上げられます。

障がい者の就労は本人の自立と社会参加の重要な柱で、「共生社会」の実現に欠かせません。障がい者雇用の現状と課題、今後の採用増につなげる取組について知事に伺います。

A

知的・精神障がい者の雇用促進が課題である本県にとつて、法定雇用率の段階的引上げは好機であり、取組を加速させます。

まず、県内6か所に配置している雇用支援アドバイザーによるマッチング支援等を行っていきます。中でも、企業が集中する大分市所管のアドバイザーを1

名増員したところ です。

従業員規模の大きい未達成企業を訪問して、人材の紹介等により新たな雇用を促進します。県として正規職員としての採用を増やすとともに、非常勤職員として採用し、職業能力の向上等を支援します。

その他、マッチング機会となる合同説明会を活用するとともに、就労継続支援A型事業所におけるIT分野の雇用拡大を促進します。こうした取組により、障がい者とその能力を十分に発揮し、働くことを通じて社会参加できる共生社会の実現を目指します。

戸高議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



一般質問

7月18日(火)



自由民主党
清田 哲也 議員
きよた てつや

中学校部活動の地域移行について

県では、休日の部活動について令和7年度末を目途に地域移行するとし、様々な準備・検討を行っています。

各競技団体との調整や、地域間格差等、様々な課題がある中、現状と課題について伺います。

現在、各市町村では、県の方針を参考に、実態に応じた地域移行に係る方針の作成を進めており、今年度中には全市町村で策定される予定です。地域間格差が生じないよう、県では個別の市町村の進捗状況を把握し、情報共有を行うとともに助言を行っています。

子どもたちにとって望ましい、スポーツ・文化芸術活動の環境の構築に向け、今後も市町村と連携しながら取り組んでいきます。

清田議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



県民クラブ
二ノ宮 健治 議員
にのみや けんじ

防災教育センターの設置について

本県は毎年のように大きな災害に見舞われており、南海トラフ地震など大規模地震への備えも急務となっています。自然災害対策等防災教育に対する知事の見解と、防災教育セン

ターの設置についての考え方を伺います。

近年、頻発・激甚化している自然災害に立ち向かうためには、一人ひとりの防災意識を高めていくことが重要であり、県では防災教育の充実、防災啓発の強化等、様々な対策を講じています。

防災教育センターの設置について、他県で一定の効果があるものと認識していますが、本県では、地震体験車による疑似体験やアドバイザー派遣による訓練・学習会の支援等を行っており、まずは、これらの取組を推進し、早期避難の習慣化を図ってきたいと考えています。



大分県地震体験車「ユレルンダー」

二ノ宮議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



公明党
吉村 哲彦 議員
よしむら あきひこ

若年産業人材の確保について

少子化が進む一方で全国的に若年人材の確保競争が激化している中、本県において大多数を占める中小企業では人材確保に苦慮しているのが現実です。

若年産業人材の確保に向けてどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

人口減少や少子化が進む中、本県産業の次の世代を担う人材として、若年者の県内就職と定着を促進する必要があります。

県では、就職活動において重視される「仕事のやりがい」や「企業の魅力」を伝えることを重点に置き、Webマガジン「オオイタカテ！」等各種施策に取り組んできました。

若年産業人材の確保に向け、地元で働くことができる仕事づくりや、福岡市に設置したdot.等活用した県外の人材を惹きつける魅力発信等を進めつつ、更なる施策の検討・実行にも努めてまいります。

吉村議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



7月19日(水)



県民クラブ
福崎 智幸 議員
ふくざき ともゆき

産業分野でのGXについて

本県が今後も「ものづくり県」として発展を続けるためには、カーボンニュートラルへの取組、特に、産業分野でのGXについて他地域に先駆けた挑戦が不可欠です。

産業分野でのGXにどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

本県の製造業は、地域の雇用のみならず、日本の産業全体を支える重要な役割を担っており、カーボンニュートラルを目指す中でも、将来にわたり発展させていかなければなりません。

大分コンベンターでは、現在水素供給やCO2の有効活用など企業間連携の構築に向けた取組を進めています。また今補正予算では、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エコエネルギー設備等の導入に対する助成事業を提案しているところです。

「ものづくり県」として、経済と環境のバランスを保ちながら、今後も企業の皆様と共に産業分野のGXを力強く前進させていただきます。



自由民主党
森 誠一 議員
もり せいち

子育て世帯等の定住対策について

県では、人口の社会増を目指す。また、住み慣れた地域で暮らしていけるよう、ネットワーク・コミュニティの取組を進めています。

社会減抑制、ネットワーク・コミュニティの担い手確保などのため、定住対策、特に子育て世帯等における住宅確保対策などについて、今後どのように取り組んでいくのか伺います。

住み慣れた地域に住み続けたという希望を叶え、活力ある地域を維持していくためには、ネットワーク・コミュニティの推進と並び、子育て世帯等の住宅確保も重要な対策と認識しています。

県内全域で行う予定の三世代同居・近居に関するアンケート結果を踏まえ、関係各機関と連携して、子育て世帯のニーズを的確に捉えた対策を検討していきます。

森議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



本県では、各地で多様な漁業が営まれ、多くの漁業者が地域に元気をもたらしています。

この先も漁業者が地域でやりがいを持って従事できるよう、生産と販売両面での課題解決に向けた取組を強化していきます。

まず、生産面では、水産資源の回復に向けた取組を見直し、放流効果の高い増殖モデルの構築など、新たな対策を導入します。

販売対策では、関東圏での販売促進、関西などへの販路開拓等、県内外への販路拡大をこれまで以上に強化します。

全国豊かな海づくり大会等で来県される方々に、飲食店や旅館が提供する新メニューの開発など、様々な機会を捉え、県内外に情報発信し消費拡大を図り、次世代へ豊かな海をつないでいくよう、漁業者とともに取組を着実に進めます。

阿部議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。





日本共産党
つみ えいさう
堤 栄三 議員

敷戸弾薬庫建設問題について

Q 長射程ミサイルの保管庫が、大分市の陸上自衛隊大分屯地（敷戸）に建設される計画があります。ウクライナ侵略戦争を見ても、弾薬などの補給元が攻撃対象になるのは自明です。敷戸地域には大学や小学校など文教施設が多数あり、1万人以上の住民が生活しています。

憲法9条に違反する敷戸弾薬庫のミサイル保管庫建設に反対すべきですが、知事の見解を伺います。

A 陸上自衛隊大分分屯地は厳重な管理の下、自衛隊が使用する弾薬類を保管し、これまで大きな事故もなく安定的に運用されています。火薬庫の新設は、国家防衛戦略等に基づくもので、自衛隊の継戦能力の維持が目的であると伺っています。

外交・防衛政策については、国の専管事項であるため、火薬庫建設が憲法違反かどうかを判断する立場にはありませんが、国の動きや工事の進捗などを注視し、県民の不安解消と安全確保に取り組んでいきます。

堤議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



自由民主党
ますだ みつと
桝田 貢 議員

宿泊事業者の基盤強化について

Q 旅館ホテルの8割近くで正社員が不足、従業員の高齢化ともあいまって即戦力となる若年従業員の確保が急務です。そのためICTの活用やアウトソーシングなど業務省力化や生産性向上を目指す取組が重要です。

本県の誘客力を高めていくため宿泊事業者の基盤強化にどのような取組んでいくのか伺います。

A 旅行需要の回復に伴い、宿泊業で人手不足が顕在化しており対策を急ぐ必要があります。人材確保に向けてWebマガジンや就職情報サイトを通じて宿泊業の魅力を発信することや、人手不足対策として業務省力化のため、自動精算機等の機器導入支援等を実施しています。福岡・大分デスティネーションキャンペーン等を控え引き続き宿泊事業者の声もしっかりと聴きながら、基盤強化に取り組んでいきます。

※福岡・大分デスティネーションキャンペーン
2024年4月から6月にかけて、福岡県と大分県、JＲグループが共同で開催する大型観光キャンペーンのこと。

桝田議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



7月20日(木)



自由民主党
おのの りょうこ
岡野 涼子 議員

子育て世帯に向けた支援について

Q 6月公表の2022年の人口動態統計・概数によると、本県の出生数は、12年連続で減少、20年以上にわたる人口減少の事実我真剣に向き合わなければなりません。

子どもの年齢、家族構成等、世帯によって課題は異なりますが、母親の働きやすさや育児負担の軽減などとても重要だと考えます。子育て世帯に向けた支援について知事に伺います。

A 人口減少に歯止めをかけるためにも、子育て支援を県政の重要課題の一つとし、子育て満足度日本一の実現を継承・発展すべきと考えています。今年度予算では、これまでの取

組に加え、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する環境づくりと、個々の世帯の事情に応じたきめ細かな支援の2点に重きを置いて施策を展開します。

引き続き、子育て世代の声を大事にしながら、国や市町村とも連携し子育て満足度日本一を目指していきます。

岡野議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



自由民主党
ごとう しんじろう
後藤 慎太郎 議員

性的少数者への理解促進について

Q 近年、性的少数者の人権問題が提起され、性的マイノリティに対する理解促進や、偏見・差別の解消が重要な課題として認識されています。

本県でも、「人権尊重社会づくり」が推進されており「大分県人権尊重施策基本方針」では、性的少数者の人権問題は解消すべき主要課題の一つに位置づけられています。

今後性的少数者への理解促進にどのように取り組むのか伺います。

A 県が設置した「性的少数者への理解促進に関する調査研究会」が提出した報告書では、性的少数者は身近な存在であることや、多様な性の在り方は誰にも関係する問題であり、県民の理解を促進する必要があるとして、教育啓発と人材育成を充実すべきであると提言しています。

教育啓発では、「性的少数者のことがわからない」「組織としての対応が難しい」などの声があることから、当事者を講師に、性の多様性を直接学ぶ講演会を実施し、人材育成では、企業・団体の人権啓発責任者に向け、職場における性的少数者への配慮を学ぶ講座を新たに開催しています。

今年度実施する、県民意識調査や市町村・企業・団体との意見交換会を踏まえ、課題を整理しながら検討を進めていきます。

後藤議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



県民クラブ
よしむら なおひさ
吉村 尚久 議員

教員の確保に向けた取組について

堤議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



自由民主党
ますだ みつと
桝田 貢 議員

宿泊事業者の基盤強化について

Q 旅館ホテルの8割近くで正社員が不足、従業員の高齢化ともあいまって即戦力となる若年従業員の確保が急務です。そのためICTの活用やアウトソーシングなど業務省力化や生産性向上を目指す取組が重要です。

本県の誘客力を高めていくため宿泊事業者の基盤強化にどのような取組んでいくのか伺います。

A 旅行需要の回復に伴い、宿泊業で人手不足が顕在化しており対策を急ぐ必要があります。人材確保に向けてWebマガジンや就職情報サイトを通じて宿泊業の魅力を発信することや、人手不足対策として業務省力化のため、自動精算機等の機器導入支援等を実施しています。福岡・大分デスティネーションキャンペーン等を控え引き続き宿泊事業者の声もしっかりと聴きながら、基盤強化に取り組んでいきます。

Q 教員不足を解消するためには、採用を増やすとともに制度を適切に変えていくことが重要です。中でも、産休代替教員について課題があると考えています。教員確保に向けた取組をどのように行っていくのか伺います。

A 本県では、産休代替教員の早期配置を国に先駆けて令和2年度から県単独措置により実施しています。

代替教員を含め教員確保は課題であるため、今年度の教員採用試験では3次試験の廃止や大阪会場での1次試験実施など見直しを行った結果、出願者数は昨年度から100人以上増え、出願倍率も全ての校種で増加しました。

来年度も1次試験の前倒しや再雇用に向けた環境整備など、教員確保に向け最大限努力していきます。

吉村議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



自由民主党
しゅとう けんじろう
首藤 健二郎 議員

大分港大在地区の利用促進について

Q 九州の東の玄関口として、人物が本県を介して九州内外を

行き来する状況を作り出すことで、県経済の活性化、雇用の創出等を目指した各種取組を拠点化戦略として実施しているところと。

A 大分港大在地区において大分流通業務団地や周辺企業を中心に多様な貨物が集荷されていると思います。同地区のさらなる利用促進に向け、ソフト・ハード両面でのように取り組んでいくのか伺います。

船舶の大型化に対応できる9m岸壁の整備やシャシーの自動管理システムの導入、ガントリークレーンの更新などに取り組んでいます。大在地区の拠点化に向けた更なる海上輸送の促進策として、大分青果センターの活用による農産物の輸送拡大や企業向けセー

ルスなどを展開します。

今後、港湾機能の強化とポートセーカルの両面から、戦略的に取組を進めていきます。



組に加え、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する環境づくりと、個々の世帯の事情に応じたきめ細かな支援の2点に重きを置いて施策を展開します。

引き続き、子育て世代の声を大事にしながら、国や市町村とも連携し子育て満足度日本一を目指していきます。

岡野議員のその他の質問については下記から動画をご覧ください。



自由民主党
ごとう しんじろう
後藤 慎太郎 議員

性的少数者への理解促進について

Q 近年、性的少数者の人権問題が提起され、性的マイノリティに対する理解促進や、偏見・差別の解消が重要な課題として認識されています。

本県でも、「人権尊重社会づくり」が推進されており「大分県人権尊重施策基本方針」では、性的少数者の人権問題は解消すべき主要課題の一つに位置づけられています。

今後性的少数者への理解促進にどのように取り組むのか伺います。

可決・同意された議案（議員提出）

- 意見書（2件）
- ▽義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
- ▽地方財政の充実・強化を求める意見書

可決・同意された議案等（知事提出）

- 予算（2件）
- ▽令和5年度大分県一般会計補正予算（第1号）
- ▽令和5年度大分県用品調達特別会計補正予算（第1号）
- 条例関係（6件）
- ▽職員の特殊勤務手当支給条例等の一部改正について
- ▽大分県使用料及び手数料条例等の一部改正についてほか
- 人事（1件）
- ▽副知事の選任について
- その他（5件）
- ▽工事請負契約の締結について
- ▽ヘリコプターの取得についてほか

常任委員会の活動状況

総務企画委員会



県内所管事務
調査詳細

《委員会の開催状況》

7月28日に委員会を開催

(付託案件)

○議案(7件)

・令和5年度大分県一般会計補正予算(第1号) ほか

○報告(6件)

・指定管理者の更新について ほか

○請願(1件)

・消費税インボイス制度実施の延期を求める意見書の提出について

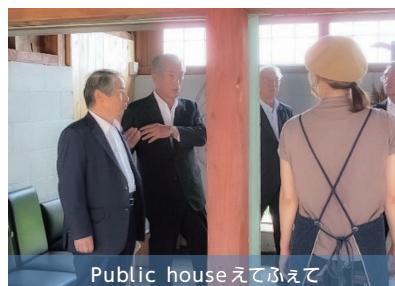
《県内所管事務調査》

6月7日から22日にかけて実施しました。

農業活動や生活道路を脅かす竹林を整備し、伐採した竹を有効活用する竹の循環型資源化と自主財源確保に取り組んでいる「ながたに振興協議会」や、地域住民に寄り添い、健康状態を見守るコミュニティナースの実践場を目指している多世代交流拠点カフェ「public house えてふえて」など22ヶ所を調査しました。



ながたに振興協議会



Public house えてふえて

福祉保健生活環境委員会



県内所管事務
調査詳細

《委員会の開催状況》

7月28日に委員会を開催

(付託案件)

○議案(2件)

・ヘリコプターの取得について ほか

○報告(4件)

・大雨災害について ほか

○請願(1件)

・陸上自衛隊大分分屯地における大型弾薬庫新設の中止・撤回等について県議会の決議を求める請願

《県内所管事務調査》

6月7日から23日にかけて実施しました。

児童館事業、利用者支援事業、ファミリーサポート事業の3つの事業を行い、パパの料理教室など、男性の子育ても支援する「うさ児童館」や、生活困窮世帯や問題を抱える家庭の児童に対し食事の提供をはじめ、児童が将来自立できるよう支援を行っている「b & g きつき」など20ヶ所を調査しました。



うさ児童館



b & g きつき

商工観光労働企業委員会



県内所管事務
調査詳細

《委員会の開催状況》

7月27日に委員会を開催

(付託案件)

○議案(3件)

・令和5年度大分県一般会計補正予算(第1号) ほか

○報告(10件)

・繰越予算について ほか

《県内所管事務調査》

6月7日から22日にかけて実施しました。

虚空乃蔵(こゝろのくら)という名称の由来や立地場所の経緯、商品や醸造体験、麹を使った料理教室、酒造工程などについて説明を受けた「辛島虚空乃蔵」(三和酒類株式会社)や、遠隔地においても自分の意思で自由に移動し、現地の人とリアルタイムにコミュニケーションが可能な次世代型アバターロボット「new me(ニューミー)」を製造している「株式会社デンケン」など25ヶ所を調査しました。



辛島 虚空乃蔵



株式会社 デンケン

農林水産委員会



県内所管事務
調査詳細

《委員会の開催状況》

7月27日に委員会を開催

(付託案件)

○議案(2件)

・令和5年度大分県一般会計補正予算(第1号) ほか

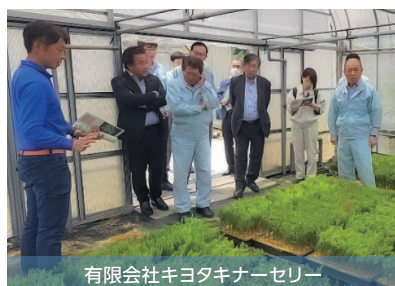
○報告(5件)

・新しい長期総合計画について ほか

《県内所管事務調査》

6月7日から27日にかけて実施しました。

山林種苗や緑化木生産に取り組んでいる「有限会社キョタキナーセリー」や、現地養殖試験を重ねた結果、餌にかぼすの果皮を混ぜて育成する『かぼすぶぐ』の出荷を本格的に開始した「大分県水産養殖協議会トラフグ養殖部会」など22ヶ所を調査しました。



有限会社キョタキナーセリー



大分県水産養殖協議会トラフグ養殖部会

土木建築委員会



県内所管事務
調査詳細

《委員会の開催状況》

7月28日に委員会を開催

(付託案件)

○議案(1件)

・令和5年度大分県一般会計補正予算(第1号) ほか

○報告(8件)

・令和5年6月30日からの梅雨前線豪雨災害について ほか

《県内所管事務調査》

6月2日から23日にかけて実施しました。

県内各地の土木事務所を訪問し、職員配置や各事業の概要等について説明を受けるとともに、地域毎の課題に応じた現地調査を行いました。令和2年7月豪雨災害等で被災した箇所の再度災害防止を目的とした「玖珠川(天瀬工区)広域河川改修事業」、平成29年台風第18号の豪雨により河川が氾濫した箇所の浸水被害を防ぐ「津久見川・彦の内川河川激甚災害対策特別緊急事業」など24ヶ所を調査しました。



玖珠川(天瀬工区)広域河川改修事業



津久見川・彦の内川河川激甚災害対策特別緊急事業

文教警察委員会



県内所管事務
調査詳細

《委員会の開催状況》

7月27日に委員会を開催

(付託案件)

○議案(3件)

・大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について ほか

○報告(6件)

・指定管理者の更新について ほか

《県内所管事務調査》

6月5日から23日にかけて実施しました。

小学部から高等部までのそれぞれの段階で生活に必要な知識等を養い、社会的自立を目指すキャリア教育の取組を進めている「大分県立日出支援学校」や、今年度からITコースの新設や学科の改編により、IT人材や地域の活性化に貢献できる人材育成にも取り組んでいる「大分県立津久見高等学校」など24ヶ所を調査しました。



大分県立日出支援学校



大分県立津久見高等学校

災害・危機管理
対策連絡協議会

6月30日からの大雨災害の被害や対応の状況を把握するため、災害・危機管理対策連絡協議会を8月1日に開催しました。

県防災局から説明を受けた後、7月開催の各常任委員会と執行部より報告のあった事項について委員長報告が行われました。特に大きな被害を受けた中津市・日田市に関しては、地元県議から地域の現状報告とともに、復旧・復興にあたっては住民意見をしっかりと聴きながら進めてもらいたい旨の意見が出されました。

今後の進捗状況等は、常任委員会を通じ引き続き注視していくことが確認されました。



《大分県議会政策勉強会》

県議会では、監視機能・政策立案機能の向上を目的に勉強会を開催しています。

7月は、防災・環境教育ラボ代表の上山 容江氏をお招きし、「女性の視点から考える防災・減災対策について」と題し、自主防災活動を継続する上での課題や防災教育・人材育成の必要性について、ご講演をいただきました。



《議会ロビーでの展示》

「大分県医療的ケア児者の親子サークルここから」による写真とポスターが県庁舎新館1階議会ロビーで展示されました。
(6月30日～8月7日)



表紙の題字の作成者

大分商業高校

新名 俐音さん

の所属する書道部の様子をご紹介します！



大分商業高校書道部は現在9名の女子部員で頑張っています。

《県議会 今後の動き》

第3回定例会の日程(予定)

9月19日(火) 開会
25日(月)～27日(水) 本会議(一般質問)
28日(木)～29日(金) 常任委員会
10月 4日(水) 閉会

大分県議会公式X〔旧ツイッター〕(@oitakengikai)

本会議や委員会、広報活動など、議会の活動について発信していきますので、ぜひご覧ください！



点字版・音読版

『県議会おいた』のご案内

本紙の点字版・音読版を作成・配付しています。
詳しくは議会事務局政策調査課まで。

県議会ホームページでは

本会議の生中継や録画配信の他、議会の日程、会議録など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.pref.oita.jp/site/gikai/>

大分県議会

検索

◇お問い合わせは県議会事務局まで

【総務課】議会庶務、情報公開など

TEL 097-506-5019

【議事課】本会議、常任委員会、傍聴など

TEL 097-506-5022

【政策調査課】調査業務、議会広報など

TEL 097-506-5035

議員出前講座

開催校
募集中

議員が講師として学校等に
出向き、県議会の仕組みや
議員の活動についてわかりやすく説明し
ます。開催を希望される際は、下記までお
問い合わせください。

【問合せ先】

県議会事務局政策調査課
電話：097-506-5035